

全日本自動車部品卸商協同組合

平成25年度の事業計画書

全日本自動車部品卸商協同組合

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合経営理念

健全な自動車補修部品市場の形成を通して、
組合員企業の成長と繁栄を実現し、
組合員全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、
併せて安全快適な車社会の発展に貢献する

平成 25 年度 事業計画書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

I 事業計画

1. 共同購入・あっせん事業に関する事業

(1) 購買事業

この事業は、自動車部品販売事業者から組合員が需要する次の全需要数量を組合員から委託を受けて、組合が購買することにより実施する。本事業は利用者の手数料収入で運営する。

	購買量	購買高	手数料率	手数料高
①優良ボディーパーツ等の自動車部品	100個	1,200千円	1社の月売上高につき4%	48千円
合計	—	1,200千円	—	48千円

(2) あっせん事業

この事業は、組合員に対して新商品・新商材の紹介・あっせんを行うことにより実施する。本事業は利用者の手数料収入で運営する。

	あっせん手数料率	あっせん手数料高
①補修部品（分岐E-タップ）の紹介・あっせん	1セットにつき5%	100千円
②中古部品の紹介・あっせん	購入部品売上高につき3%	300千円
③PM,NS, RCオプションの紹介・あっせん	導入システムにつき5%及び 公告費	3,150千円
④事務用パソコンのあっせん	1台につき3千円のクーポン	60千円
合計	—	3,610千円

2. 共同宣伝・販売促進に関する事業

(1) 販売促進キャンペーン事業

この事業は、自動車部品メーカーや優良商社と提携して、自動車の部品・用品の販売促進を図るため、全国統一のキャンペーン事業を実施する。

本事業は、賦課金収入とチラシ・ポスター販売収入及び協賛金収入で運営する。

事業名	チラシ・ポスター等作成費
①エアフィルター交換促進事業	1,500千円
合計	1,500千円

(2) その他販売促進あっせん事業

この事業は、自動車部品メーカーや優良商社と提携して、ブレーキメンテナンスやエアコンフィルター交換キャンペーン等を行うことにより組合員の売上促進を図る事業の実施を検討する。

3. 共同受発注システムの開発・運用に関する事業

(1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施する。

本事業は、利用者の利用料収入により運営する。

	利用者数	利用拠点数	利用料	手数料収入
共通互換品番検索システム事業	296企業	495拠点	1拠点につき @1千円×1.05×12カ月	6,237千円

(2) 共同受発注システム開発・運用に関する事業

この事業は、共通互換品番検索システムの付属システムとする共同購買事業等の受発注システムを開発し運用する。本事業は、共同購買・あっせん手数料と共通互換品番検索システムの利用料収入により運営する。

事業名	開発委託費等
①受発注システム開発費	1,137千円
②サーバー設置費等運営費	500千円
合計	1,637千円

4. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業

この事業は、組合員の取り扱う自動車部品・用品の取引実態調査等を行い、組合員の取引先との取引適正化及び効率化を図るために実施する。本事業は賦課金収入により運営する。

調査項目	調査対象	時期	費用
部品の取引実態調査事業	全組合員	4～6月	700千円
組合員の基礎統計調査	全組合員	4～6月	700千円

上記事業の他、「補修部品業界の景況調査」の実施を検討する。

5. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

この事業は、組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引条件の改善を図るために、上記4の「部品の取引実態調査結果」と経済産業省作成の「自動車補修部品産業の未来ビジョン」を踏まえて作成した「基本取引契約書」、組合員の取引先である純正部品販売会社との取引改善交渉及び団体協約締結に関する以下の事業を行う。本事業は、賦課金収入により運営する。

- (1) 経済産業省作成の「自動車補修部品産業の未来ビジョンの適正取引ガイドライン」を踏まえて作成した「基本取引契約書」についての団体協約締結のための事前交渉を「マツダパーツ(株)」、「スズキ(株)」、「ホンダ技研工業(株)」、「三菱自動車工業(株)」、「いすゞ自動車(株)」及び「日野自動車(株)」等と行うこととする。
- (2) 前号の「基本取引契約書」のほか、買掛金に対する「保証金預け入れ制度」を「預託保証金全額返還・前払い方式」又は「預託保証金全額返還・定期預金担保設定方式」に変更する交渉を推進する。
- (3) 純正部品販売会社との取引条件変更等問題発生に伴う初期対応ルールの徹底と組合員への周知徹底を図る。

6. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び生産技術の向上を図るため、次の研修会（講演会、研修会）並びに情報提供をすることにより実施する。本事業は賦課金収入により運営するが、研修会は参加費又は教育賦課金を徴収し、情報提供事業は広告費を徴収する。

(1) 研修会（講習会、講演会）の開催

- ① 組合員の事業経営に関する会計セミナー講習会を各県の部品商組合と連携して、年2～3回開催する。
- ② 「自動車補修部品産業未来ビジョンの適正取引ガイドライン」について専門家を招聘して、ブロック単位で普及講演会を開催するほか、組合員の要望に応じて顧問弁護

士による独禁法等に関する講習会開催を検討する。

- ③ 組合員の要望を踏まえて、ハイブリット自動車等の技術情報等に関する講習会の開催を損保会社の協力を得て3カ所程度実施予定。

(2) 情報提供事業

- ① 組合員の取り扱う部品等の流通等に関する情報の収集及び提供のため、ホームページを活用し各組合員に情報提供する。

- ② 組合員の取り扱う部品等の流通等に関する情報の収集及び提供のため、原則として毎月1回A4判4～6頁程度の機関情報誌「プライムニュース」をメールにより組合員に配信するとともに、ホームページに掲載して情報提供を行う。

7. 組合員の福利厚生に関する事業

(1) 団体保険事業の代理業務に関する事業

この事業は、組合員及び従業員の福利厚生に寄与する団体生命保険・医療保障保険事業及び組合員の販売商品に起因する損害賠償責任を補填するPL保険事業の代理業務と普及PRを行う。本事業は団体保険事務手数料収入により運営する。

(2) 組合員の慶弔見舞金給付に関する事業

この事業は、組合員の慶弔見舞金給付事業を行う制度構築の討議検討を行う。本事業は、原則として賦課金収入により運営する。

8. その他

- (1) 上記の1～7の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認により事業運営を行う。

- ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供及び共同事業実施項目等に関する基本的事項については、総務委員会で討議検討する。

- ② 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、購買委員会で討議検討する。

- ③ 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、流通問題委員会で討議検討する。

- ④ 組合員のIT化推進や共同事業に関わるシステム開発・運営等の基本的事項については、IT推進委員会で討議検討する。

(2) 自動車関係団体の統一事業への協力

- 国土交通省と自動車関係団体等で実施する自動車点検整備運動について、組合員全員で参加協力し得るエアフィルター交換キャンペーンやブレーキメンテナンスクャンペーン等の実施を行うなど自動車ユーザーへの啓発に努める。

II 諸会議の開催

1. 総会：通常総会は毎年5月下旬に開催予定。また、予算書及び事業計画書に関わる臨時総会又は団体協約の締結に関わる臨時総会は必要な都度開催予定。
2. 理事会：共同事業の進捗状況を見据えて、概ね四半期に1回程度開催するとともに、組合員加入承認については、必要に応じて開催する。
3. 委員会：組合運営及び共同事業等の円滑な実施を図るため、総務委員会、共同購買等委員会、部品流通問題調査委員会又はIT推進委員会を随時開催
4. 上記の他、賛助会員との懇談会を開催するとともに、自動車関係団体の各種会議に出席し、情報収集に努める。

以上の諸会議開催費等は賦課金収入により運営する。

全日本自動車部品卸商協同組合

平成25年度収支予算(見積損益計算書)

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月 31日

全日本自動車部品卸商協同組合

収支予算（見積損益計算書）

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合
(千円)

(三 事業支出の部)		(一 事業収入の部)	
I 購買・あっせん事業費用		I 購買・あっせん事業収益	
1. 購買事業売上原価		1. 購買事業収入	
(1) 期首棚卸高	0	(1) 組合員売上高	1,200,000
(2) 当期仕入高	1,200,000	(2) 受取手数料	48,000
(3) 期末棚卸高	△ 0	小計	1,248,000
小計	1,200,000	2. あっせん事業収入	
2. 購買・あっせん費用		(1) あっせん広告宣伝収入	3,150,000
(1) 会議費	300,000	(2) あっせん手数料収入	460,000
(2) 委員会旅費	1,750,000	(3) 貸倒引当金戻入	0
(3) 通信運搬費	100,000	小計	3,610,000
(4) 雑費	50,000	計	4,858,000
(5) RDSシステム登録費	100,000	II 共同宣伝・販売促進事業収益	
小計	2,300,000	1. チラシ等販売収入	100,000
計	3,500,000	計	100,000
II 共同宣伝・販売促進事業費用		III 互換検索システム事業収益	
1. チラシ等作成費	1,300,000	1. 組合員利用料	6,678,000
2. 通信運搬費	200,000	2. 賛助会員利用料	126,000
計	1,500,000	計	6,804,000
III 互換システム事業費用		IV 教育情報事業収益	
1. 会議費	250,000	1. 研修・講習会事業収入	
2. 委員会旅費	2,300,000	(1) 参加費収入	450,000
3. 通信運搬費	30,000	(2) 教育情報費用繰越金戻入	1,280,100
4. 印刷製本費	20,000	小計	1,730,100
5. データ入力費	500,000	2. 情報提供事業収入	
6. システム運営委託費	1,197,000	(1) 機関誌広告費収入	315,000
7. 新システム開発等委託費	1,137,000	小計	315,000
8. 雑費	15,000	計	2,045,100
計	5,449,000	V 福利厚生事業収益	
IV 調査・研究事業費用		1. 団体保険等事務手数料収益	
1. 部品取引実態調査費用		(1) 団体保険事務手数料収入	7,555,000
(1) 調査・集計等委託費	650,000	(2) PL保険事務手数料収入	200,000
(2) 通信運搬費	50,000	小計	7,755,000
小計	700,000	2. 福利厚生事業参加料収入	0
2. 組合員基礎統計調査費用		計	7,755,000
(1) 調査・集計等委託費	650,000	事業収入合計	21,562,000
(2) 通信運搬費	50,000		
小計	700,000		
計	1,400,000		

V 団体協約締結等事業費用		(二 賦課金等収入の部)	
1. 会議費	100,000	I 賦課金収入	28,980,000
2. 委員会旅費	2,200,000	II 総会参加負担金収入	500,000
3. 通信運搬費	30,000	賦課金等収入合計	29,480,000
4. 諸謝金	1,800,000		
5. 雑費	15,000		
計	4,145,000		
VI 教育情報事業費用		(五 事業外収入の部)	
1. 講習会等開催費用費		I 事業外収益	
(1) 講師謝金	700,000	1. 賛助会費収入	3,960,000
(2) 旅費交通費	900,000	2. 協賛金収入	200,000
(3) 会場借料	800,000	3. 受取利息	6,000
(4) 通信運搬費	20,000	4. 雑収入	187,000
(5) 印刷製本費	50,000	5. 加入手数料収入	0
(6) 会場費	50,000	事業外収入合計	4,353,000
(7) 雑費	20,000		
小計	2,540,000		
2. 情報提供事業費用			
(1) ホームページ運営費		(七 特別収益の部)	
① ホームページ改善費	250,000	I 補助金収入	0
② ホームページ管理費	350,000	II 会計セミナー受託負担金収入	100,000
小計	600,000	III 特別積立金取崩	0
(2) 機関誌等発行費	650,000	特別収益合計	100,000
① 旅費交通費	100,000	収入合計	55,495,100
② 通信運搬費	50,000		
③ 雑費	10,000		
小計	160,000		
計	3,300,000		
VII 福利厚生事業費用			
1. 団体保険等事業費用			
(1) 通信運搬費	100,000		
(2) 印刷製本費	150,000		
(3) 会議費	10,000		
(4) 雑費	15,000		
小計	275,000		
2. 慶弔見舞金給付事業費用	0		
計	275,000		
事業費支出の計	19,569,000		
(四 一般管理費の部)			
I 人件費支出			
1. 役員報酬	7,200,000		
2. 職員給料	7,125,000		
3. 福利厚生費	2,552,000		
4. 特定退職共済掛金	240,000		
小計	17,117,000		

II 業務費支出	
1. 会議費	1,340,000
2. 旅費交通費	4,000,000
3. 通信運搬費	668,000
4. 印刷製本費	1,250,000
5. 器具備品費(備品リース料)	2,820,000
6. 事務所賃貸料	5,200,000
7. 光熱水料費	450,000
8. 消耗什器備品費	100,000
9. 消耗品費	100,000
10. 諸謝金	500,000
11. 関係団体負担金	360,000
12. 減価償却費	15,000
13. ブロック協議会助成費	0
14. 雑費	300,000
小計	<u>17,103,000</u>
III 諸税負担金	
1. 租税公課	10,000
2. 消費税等	300,000
小計	<u>310,000</u>
一般管理費の計	34,530,000
事業支出合計	54,099,000
(六 事業外支出の部)	
I 事業外費用	0
事業外支出合計	0
(八 予備費支出の部)	
I 予備費	
1. 受発注システム開発費用支出予定	0
2. 法人税等支出予定	1,396,100
予備費支出合計	1,396,100
支出合計	<u>55,495,100</u>